（様式10）

令和７年　11月　12日提出	
（あて先）　会派名　浜松市政向上委員会 代表者　鈴木　恵	
報　告　書	
出張年月日	令和７年11月８日（土）
出　張　先	法政大学（東京都千代田区）
出張の理由	「全国地方議会サミット2025」に参加し、SNSの影響と地方議会、AIで地方議会はどう変わるなどを学び、これからの議会が進むべき方向を参加者と一緒に議論していく。その成果を浜松市議会の活性化に活かしていく。
出　張　者 氏　名　印	鈴木 恵[redacted]
（出張の顛末） 別紙参照	
（備考）	

全国地方議会サミットに参加して

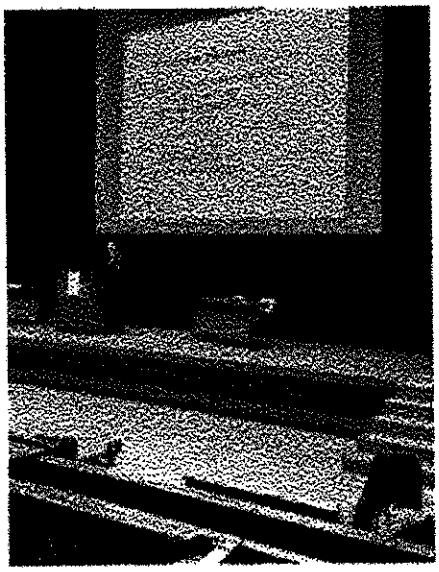
2025 年 11 月 8 日

浜松市政向上委員会　鈴木恵

法政大学で開催された「全国地方議会サミット」の１日目に参加した。
今回は、地方議会に関する「SNS、AI、ＤＸ」「主権者教育」「議会改革」のトピックスを中心に、これからの議会が進むべき方向性を学んだ。

SNS と地方議会
廣瀬克哉（法政大学法学部政治学科教授）
SNS は、自分の好みになってしまう。
「みんな」は存在しない。自分のためにしている。
価値尺度にも違い、世代間の変化もあり、そもそも軸の設定が違う

そのため、誰に向けて何を発信するのかを意識的に出していくことが重要。
「誰か」との丁寧なコミュニケーションを目指していく。



民意はどうできていくか
米倉克洋（JX 通信社代表取締役）
若年層や現役世代は、インフレ、物価高、メディアシフト（ネット中心）により、政治への意識が変わってきている。

ネット上では、対立的な言説が広まりやすく、政治不信やポピュリズム的な傾向が強い。

SNS が有権者に与えること
大森翔子（法政大学社会学部　メディア社会学科准教授）

健全な地方政治参加・民主主義に資するためには、身近な争点で、リアルでの双方向の対話を継続することが重要。
SNS には、戦略フレーム、政策フレームがあり、地方レベルでは戦略フレームではリスクがある。対立構図の協調は、政治不信につながる。

エンゲージメント（繋がり）を高めるようにし、政策フレームを見てもらえるようにする。
登場人物を出していく、エピソード、人との関わりをしっかり出していく

AI と地方議会
「活性化？不要？AI で議会・議員はどう変わる？世界と日本の今の未来」
河村和徳（拓殖大学政経学部教授）
高選圭（福島学院大学地域マネジメント学科教授）

高さんから、韓国の AI と地方議会の話があった。
韓国では、AI 政党が候補者を出してきた
韓国のある自治体議会では、AI を活用して、政策・条例・意見集約の自動化している。
韓国の条例制定・改正システム
議員は、AI に指示をし、決定をし、責任があるという位置付けになっている。
2025 年 12 月から AI 予算、決算分析・支援システム
行政情報のさらなるオープンしていく予定
動画の作成・配布の自動化、住民とコミュニケーションの日常化、選挙活動の日常化
陳情解決支援システムなど、今後開発予定。

一方、日本の地方議会のデジタル化は、個人対応になりやすい
まずは、自分の自治体議会のオープンデータ化されているかどうか確認が必要だ。



＜議会改革のトレンドと注目議会＞

地域経営のための議会改革度調査から～

新しい民主主義をつくるために、情報共有、住民参画、機能強化が必要。

各地の事例を紹介

1、生成 AI の活用

奥州市議会　ＩＣＴ推進方針

浜田市議会　プロンプトの練習

2、シティズンシップ

子ども議会などに聞きっぱなしにしていないか。

松本市議会は、議会から出て、教室から出て、街で「接近」

お客様でもお世話係でもない「対等な関係」にしている

3、公聴

津南町議員懇談会は、まちなかオープンスペースで実施。

上越市議会は「対応方針」公開をしていて、委員会に伝える、行政側に伝える、議会に伝える、3通りを示している。

4、無投票議会の取り組み

庄内町議会は参考人に意見を聞く会、町民と語る会、町民模擬議会を実施

中札内村議会は、住民参加型予算づくり

南幌町議会は、議会マニュフェスト

湯沢市議会は「ホワイトコード」

＜感想＞

韓国の地方自治体議会がこんなにも AI を活用していると知り、驚いた。SNS 、

AIといった新しいツールをどう議会運営、議会活動に活かしていくか、学ぶことができた。まずは、私自身がAIの活用を始めるところからですね。

圏内の議会改革の事例は参考になる。今後天竜区特別委員会で新しい仕組みを検討する時に町民と語る会、町民模擬議会、住民参加型予算づくりなどは使えるのではないだろうか。

（様式８）

令和　８年　１月　８日

会派名　浜松市政向上委員会
代表者　　鈴木　恵　　様

会派名　　浜松市政向上委員会
氏　名　　鈴木恵

出　張　届

下記により、政務活動のため、出張することになりましたので届け出ます。

記

１　出張者

鈴木 恵

２　期間及び出張先

令和８年１月 14 日（水）静岡市議会会議室

３　目的

「ふるさと納税」についての静岡市の財政局職員から仕組みなどについて学ぶと同時に、県内各地のふるさと納税の状況を伺い、意見交換する。今後の浜松でのふるさと納税のあり方の参考にする。

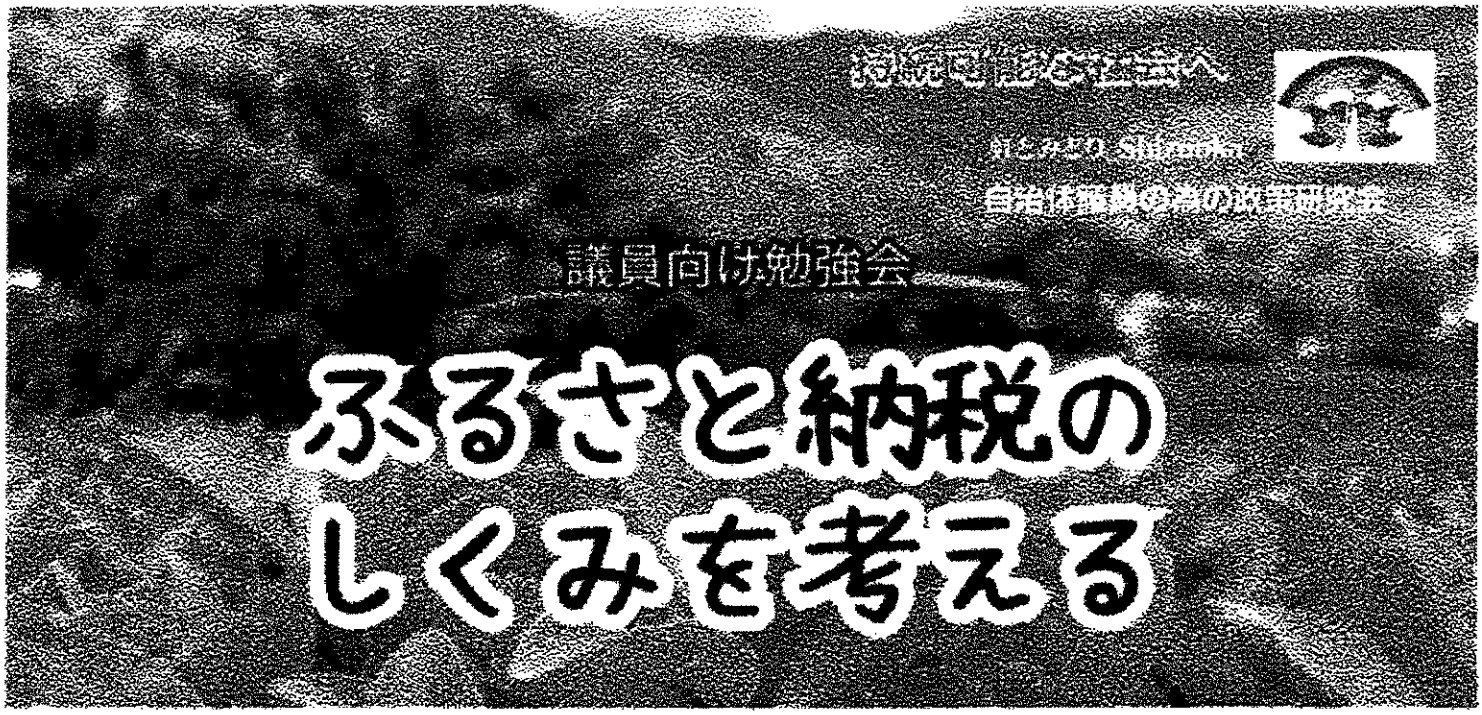
視察依頼書送付願

令和　年　月　日

浜松市議会議長 様

会 派 名
代表者氏名　　㊞

上記のとおり、所属議員が政務活動のため、出張することになりましたので、視察先あての視察依頼書の送付をお願いします。



2026年 **1月14日(水)10:00~12:00**

静岡市議会3階会議室

*今回オンラインはありません。

1.参加者の自治体のふるさと納税についての資料を持ち寄り意見交換します。
2.12月議会の質問内容について情報共有しながら意見交換します。

お申し込みはこちらから→

プログラム

10:00- ふるさと納税のしくみを考える
講師 静岡市財政局職員
11:00- ディスカッション
12:00- 終了

第50回 地方×国政策研究会
議さあ新年度の当初予算は？
ウォーターPPPなど上下水道企業会計の課題
・2026年1月29日(木) ・衆議院第2議員会館第2会議室 →

共催 緑の党市議会会派
自治体議員政策情報センター・虹とみどり静岡

（様式 10）

令和８年　１月　15 日提出	
（あて先）　会派名　浜松市政向上委員会 代表者　鈴木　恵	
報　告　書	
出張年月日	令和８年１月 14 日（水）
出　張　先	静岡市議会　会議室
出張の理由	「ふるさと納税」についての静岡市の財政局職員から仕組みなどについて学ぶと同時に、県内各地のふるさと納税の状況を伺い、意見交換する。今後の浜松でのふるさと納税のあり方の参考にする。
出　張　者 氏　名　印	鈴木 恵 [redacted]
（出張の顛末） 別紙参照	
（備考）	

「ふるさと納税の仕組みを考える」勉強会報告

2026 年 1 月 14 日

浜松市政向上委員会　鈴木恵

「ふるさと納税（個人版・企業版）の仕組みを考える」をテーマに静岡市財政局ふるさと納税寄附金担当　大竹透様からそもそもの制度自体、国の改正の動き、県内 35 市町の状況や課題などについてレクチャーを受けた。

県内の個人版ふるさと納税では R6 年度、ダントツに焼津 115 億円、富士宮市 67 億円、富士市 63 億円、沼津市 41 億円。
浜松市は 26 億円で、市税控除額が 34 億円で寄附金額を大幅に上回っている。
同じ政令指定都市の静岡市では、部局横断的なプロジェクトチームを設置、民間企業から職員の派遣を受け入れて、ふるさと納税増加を進めているとのこと。
沼津市では、中間業者を（株）パンクチュアルに変えたことで、新規返礼品の発掘や開発などを連携して取り組み、税額が増加したとの報告もあった。

本年 10 月に制度改正が行われ、広報目的基準の明確化、付加価値基準における算出方法の明確化、返礼品等の調達費用の妥当性確保、事業費用の透明化が求められるようになる。
昨年 12 月の税制改正大綱では、税額控除上限額の設定や経費割合の見直しがされている。

企業版ふるさと納税では、令和6年度横浜市は 41 億円、静岡市が2億 3000 万円、浜松市は1億円（物納含む）。
静岡市はマッチング支援事業者に寄付勧奨を委託しているとのこと。

＜感想＞
ここ2年決算審査で、企業版ふるさと納税を取り上げてきているが、浜松市の企業版ふるさと納税額は少ない。全国的に PR できる事業を取り上げるとか、静岡市のようにマッチング支援事業者に委託をするなど、まだできることがあるのではないかと思った。
また、企業名、寄付額が非公開できることに疑問を感じていたが、今後寄附活用事業の実施状況の透明化が義務付けられるとのこと。寄附した企業と事業との関係をしっかりチェックしていきたい。



静岡市

財政局財政部財政課
ふるさと寄附金担当

資金担当課長兼係長
大竹　透

〒420-8602
静岡市葵区追手町５番１号
TEL　054-221-1536
FAX　054-221-1749



（様式６）

旅　費　支　払　証　明　書

出張年月日	令和８年１月１４日
出張先（目的）	静岡市議会会議室

出張者氏名	鈴木　恵			

旅　費　額　内　訳

項　目	金　額	備　考
交通費	4，660円	詳細は下記および別紙添付
日　当	1，500円	@1，500円×1人×1日
宿泊費	円	@14，800円×1人×　泊
合　計	6，160円	

		百	拾	万	千	百	拾	円
金　額				¥	6	1	6	0

上記の金額を政務活動費として支払ったことを証明します。

令和８年１月２１日

会　派　名　　浜松市政向上委員会

代　表　者　　鈴木　恵 [redacted]

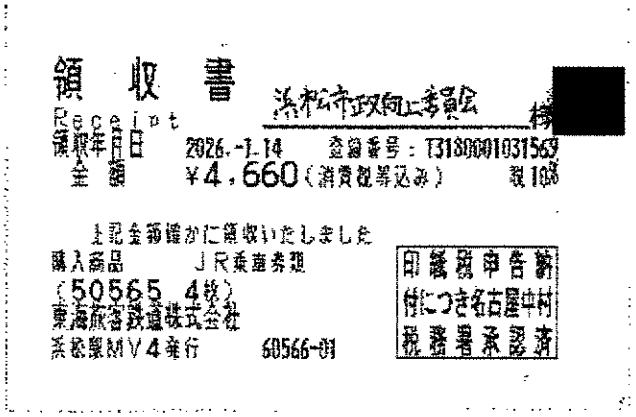
（署名又は記名押印をしてください。）

〈詳細〉

JR新幹線　浜松駅～静岡駅（2,330円×２）×１人＝4,660円

（様式６）

<別紙　領収書添付欄　１>



領　収　書

Receipt

浜松市政向上委員会　様

領収年月日　2026.-1.14　登録番号：T3180001031563

金　額　¥4,660（消費税等込み）　税10%

上記金額確かに領収いたしました

購入商品　JR乗車券類

（50565　4枚）

東海旅客鉄道株式会社

浜松駅ＭＶ４発行　60566-01

印紙税申告納付につき名古屋中村税務署承認済

（様式７）

支　払　証　明　書

		百	拾	万	千	百	拾	円
金　額				￥	2	1	5	2

但し　　参加費として

内訳　　政策研究会参加費（1/29）　　2，000円
　　振込手数料　　152円

上記の金額を政務活動費として支払ったことを証明します。

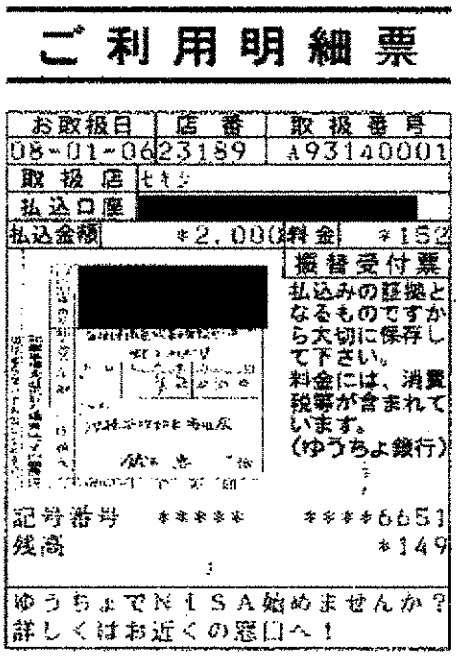
令和8年1月21日

会　派　名　　浜松市政向上委員会
代　表　者　　鈴木　恵[redacted]

（署名又は記名押印をしてください。）

（様式７）

〈別紙　領収書添付欄　１〉



ご利用明細票

お取扱日	店番	取扱番号
08-01-06	23189	A93140001

取扱店	セキ
払込口座	[redacted]
払込金額	＊2,000
料金	＊152

[redacted]

振替受付票

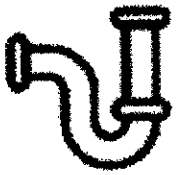
払込みの証拠となるものですから大切に保存して下さい。
料金には、消費税等が含まれています。
（ゆうちょ銀行）

記号番号　＊＊＊＊＊　＊＊＊＊6651
残高　＊149

ゆうちょでＮＩＳＡ始めませんか？
詳しくはお近くの窓口へ！

主催：自治体議員政策情報センター・虹とみどり　〒700-0971　岡山市北区野田5-8-11 かつらぎ野田ビル２Ｆ

第50回 地方×国 政策研究会



2026年1月29日(木)

10時～16時　(受付 9時30分開始)

場所：衆議院第2議員会館第2会議室

東京・地下鉄永田町・国会議事堂前駅 徒歩５分

+オンライン（ZOOM）参加

Zoomあるいは現場への参加は右のQRコードを読み込むか、下記のURLよりご登録ください。登録者に参加アドレス送付します。

https://x.gd/Rd4Ln

9 時30分～10時と12時30分～12時50分に会館入り口にてスタッフが通行証を配布します。

他の時間帯は[redacted]まで

さあ新年度の当初予算は？ウォーターPPPなど上下水道企業会計の課題

いよいよ一年で一番ボリュームの大きい新年度の当初予算審議がはじまります。議会審議のポイントは「下調べ」です。「調査なくして質問なし」をモットーにさまざまな情報を収集しておきましょう。今回は毎年実施している「地方財政対策（計画）」に加え、自治体議員が苦手意識をもつ「上下水道企業会計」についても取りあげます。みなさんの参加をお待ちしています。

◉テーマ１　2026年度　地方財政対策（計画）　2025年度国の補正予算、自治体財政

全国的な傾向を示す統計的要素と国の政策が混在する地方財政対策（計画）は自治体の当初予算にも影響を与えます。高市政権作成の2026年度における自玉政策について確認します。

講師からは自治体財政を見るポイントをお聞きします。テーマ2にあわせて「企業会計のチェックポイント」について4月にオンラインセミナーも実施予定。

◉テーマ２　ウォーターPPPなど上下水道企業会計の課題

上下水道会計では各地で値上げが続いています。また、民営化の推進がしゃにむに進められています。2027年度以降については、汚水管の改築にはコンセッ ション及び同方式に準じる官民連携方式（「ウォーターPPP」）の導入を決定済みが条件との方向性も出されています。

https://www.mlit.go.jp/mizukokudo/sewerage/content/001617674.pdf　P7

これらの方向性の中身について国の職員に聞き、なおかつ上下水道会計の民営化推進の課題について講師よりお聞きします。

テーマ１　2026年度　地方財政対策（計画）　2025年度国の補正予算、自治体財政

＊10時スタート 開会挨拶、地方財政対策（計画）とは　説明(10分) センターより

10:20～11:30 国の資料説明（2026年度地方財政対策（計画）と2025年度国の補正予算）

総務省職員など　説明と質疑応答 <職員との名刺交換など>

[昼食　同じ建物に食堂・コンビニあり　＊12:30～12:50　利用会員集会]

テーマ２　ウォーターPPPなど上下水道企業会計の課題

13:00～13:50 **ウォーターPPP、上下水道企業会計のポイント**

総務省職員など　説明と質疑応答 <職員との名刺交換など>

14:00～15:30 **民営化の課題　センター手配講師**　講演と質疑応答

15:30～16:00　まとめ、閉会の挨拶　＊時間帯、順序などについては変更の可能性があります。

2026年1月29日(木) 開催の政策研究会への参加を希望します。 **ご記入いただき、FAXもしくはメールでお申し込みください。**

＊　現場参加の方もオンラインでの申込み・登録を基本としていますが、必要な方はこちらを利用してお申し込みください。

（オンライン申込みで登録済の方はこの用紙を送付されなくても大丈夫です）

注意！今回より現場参加の方も参加費（実費負担金）は事前振り込みでお願いします。

お　名　前	
所　属	
住　所	
連　絡　先（両方記入）	携帯電話 （　　） FAX （　　） E-mail （　　）
参　加　費（実費負担金） ※講師謝礼、配信スタッフ交通・宿泊費、機材手配代に活用し、赤字分はセンターが負担します。そのため、会員議員は負担金を減らしています。	会員議員　　2,000円（オンラインも同額） 非会員議員　4,000円（オンラインも同額） 町村議員・小規模自治体（5万人以下）議員 1,000円（オンラインも同額） 市民　　無料（オンラインも無料）

FAX　086-244-7724　　メール

jichitaigiinjouhou@gmail.com

●参加費（実費負担金）　振込先（参加者は事前に振り込みお願いします）

＊[redacted]

[redacted]

＊[redacted]

[redacted]

第50回地方×国政策研究会報告

2026年1月28日(木)

浜松市政向上委員会　鈴木　恵

本来なら、衆議院会館で対面での研修予定であったが、衆議院の解散があったため、全てオンラインで開催になった。総務省、財務省、内閣府のそれぞれの職員の方から、説明があった。

テーマ1　2026年度地方財政対策(計画)　2025年度国の補正予算、自治体財政

＜2026年度地方財政対策(計画)＞

歳入を増えるけど、歳出も増える。前年度比3.7兆円の増加

臨時財政対策債ゼロ(2025年、2026年ゼロ)になる

過去の借金が残っている　→臨時財政対策債償還基金費を創設(0.8兆円)

＜地方財政対策のポイント＞

前年度比3.7兆円　ガソリン税などの減収については、地方特例交付金により全額補填

物価高対応→委託料、維持補修費、投資的経費などについて、0.6兆円

予算編成上の留意事項については、すでに自治体に通知済み。

＜令和7年度補正予算について＞

重点支援地方交付金　物価高対応2兆円(食料品プラス0.4兆円)

10の推進メニューがある。

＜財務省＞

国の令和7年度　一般会計補正予算

https://www.mof.go.jp/policy/budget/budger_workflow/budget/fy2025/20251128.html

3本の柱(物価高対応、危機管理投資・成長投資、防衛力と外交力)

「地域未来戦略」という言葉が出てくるが、これについては夏頃に詳細が出てくる予定。

7、高校の無償化

県立高校をどうするかの議論をすることが必要

8、給食の無償化

自治体の負担がある。地方財政計画に入れた！

インフレ対策をどうしていくかの根本的な議論が必要と菅原さん。

テーマ2 ウォーターPPPなど上下水道企業会計の課題

＜公営企業 経営戦略＞

https://www.mlit.go.jp/mizukokudo/sewerage/content/001977667.pdf

https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/c-zaisei/kouei_ryuu.html

雨水については一般会計からの繰り出し、汚水は利用料から

人口密度が低いところ、下水道から合併浄化槽に転換もあり。石川県の珠洲市が計画変更している、農業集落排水から合併浄化槽に転換（南伊豆町）

＜ウォーターPPPについて＞

管理・更新一体マネージメント方式（レベル3.5）とコンセッション（レベル4）

管理・更新一体マネージメント方式を新たに作成

長期契約（10年）、性能発注、維持管理と更新の一体マネージメント

汚水管の改築に当たっては、令和9年度以降はウォーターPPP の導入を決定済みであることが条件となる。

土木職員の育成が課題

＜感想＞

国から補正予算が出てくるのが遅く、議会で議論できないことが多い。なので、あらかじめ、見越して議論をしておくが大事だと理解した。

また、ウォーターPPP については、初めて聞いた内容だった。浜松市も必ず検討をすると思うので、今からしっかり情報を掴み、勉強を進めていきたい。

広聴費

（単位：円）

日 付	摘　　要	支払金額	金 額
R7.5.7	市内等旅費	5,513	5,513
R7.6.4	市内等旅費	1,188	6,701
R7.7.2	市内等旅費	148	6,849
R7.8.6	市内等旅費	3,387	10,236
R7.9.3	市内等旅費	2,765	13,001
R7.10.8	市内等旅費	4,461	17,462
R7.11.5	市内等旅費	3,576	21,038
R7.12.3	市内等旅費	6,260	27,298
R8.1.8	市内等旅費	1,533	28,831
R8.2.4	市内等旅費	2,692	31,523
R8.3.4	市内等旅費	648	32,171
R8.4.1	市内等旅費	2,096	34,267
			34,267
			34,267
			34,267
			34,267
			34,267
			34,267
			34,267
			34,267
			34,267
			34,267
			34,267
			34,267
			34,267
			34,267
			34,267
			34,267
			34,267
			34,267
			34,267
			34,267
			34,267
			34,267
			34,267
			34,267
			34,267
			34,267
			34,267
			34,267
			34,267
			34,267
			34,267
	合　　計		34,267

令和7年度　浜松市政向上委員会

要請・陳情活動費　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

日付	摘　　要	支払金額	金額
R7.6.4	市内等旅費	185	185
R7.7.23	旅費（静岡）	6,160	6,345
			6,345
			6,345
			6,345
			6,345
			6,345
			6,345
			6,345
			6,345
			6,345
			6,345
			6,345
			6,345
			6,345
			6,345
			6,345
			6,345
			6,345
			6,345
			6,345
			6,345
			6,345
			6,345
			6,345
			6,345
			6,345
			6,345
			6,345
			6,345
			6,345
			6,345
			6,345
			6,345
			6,345
			6,345
			6,345
			6,345
	合　　計		6,345

令和7年度　浜松市政向上委員会

（様式８）

令和　７年　７月　４日

会派名　浜松市政向上委員会
代表者　　鈴木　恵　　様

会派名　　浜松市政向上委員会
氏　名　　鈴木恵

出　張　届

下記により、政務活動のため、出張することになりましたので届け出ます。

記

１　出張者

鈴木 恵

２　期間及び出張先

令和７年７月９日（水）

静岡県庁

３　目的

静岡県内の女性議員からなる「なないろの風」のメンバーとして、静岡県知事と面談をし、要望書を提出する。その後、議長、担当課との意見交換をする。
今回は健康福祉、教育、企画、経済産業、交通基盤、スポーツ・文化の６分野にわたり、15項目の要望をし、意見交換をすることによって、広域的な視点や県との連携を進めていきたい。

視察依頼書送付願

令和　年　月　日

浜松市議会議長　様

会派名
代表者氏名　　㊞

上記のとおり、所属議員が政務活動のため、出張することになりましたので、視察先あての視察依頼書の送付をお願いします。

（様式11）

令和　7年　7月　16日提出

（あて先）　会派名 浜松市政向上委員会
代表者　鈴木恵

要請・陳情活動に係る報告書

出張年月日	令和　7年　7月　9日　（木）
出張先	静岡県庁
出張の理由	静岡県内の女性議員からなる「なないろの風」のメンバーとして、静岡県知事と面談をし、要望書を提出する。その後、議長、担当課との意見交換をする。
出張者氏名	鈴木恵

（出張の顛末）

1　要請・陳情先
　静岡県

2　要請・陳情内容
　今回は健康福祉、教育、企画、経済産業、交通基盤、スポーツ・文化の6分野にわたり、15項目の要望をし、意見交換をした。広域的な視点や県との連携を進めていく。

3　要請書・陳情書の有無
　有

（備考）

静岡県への要望活動、意見交換会報告

浜松市政向上委員会　鈴木憲

2025 年 7 月 9 日

女性議員を増やす会　なないろの風のメンバーの一人として、鈴木康友静岡県知事に要望書を提出した。康友知事からは、「どれも重要な課題で、女性の視点を大事にしたい」とのコメントをいただいた。竹内県議会議長にも面談いただいた。





要望書（別紙）に対して、担当の 18 課揃って、それぞれ丁寧に回答してくださった。

今回は、健康福祉、教育、企画、経済産業、交通基盤、スポーツ・文化の6分野にわたり、16 項目の要望を提出した。

私はその中で，インクルシーブ教育の推進と、若い女性が戻ってきたい静岡県を提案した。

「インクルーシブ教育課の設置」については残念ながら作らないという回答でした。令和5年度からスタートした、義務教育課、高校教育課、特別支援課、教育委員会の中の人権担当、幼児保育担当でワーキンググループを作っており、今年の 4 月に共生

教育のあり方を公表したとのこと。10 年後に向けて実現するために、ワーキンググループは今後も継続維持していくとの回答でした。
若い女性が戻ってきたい静岡県に関しては、若者や女性に向けて、ICT 関連、情報通信、デザイン、サービス業などの PR を知事のトップセールスやセミナーの実施などをしている。また、多様な人材、ダイバーシティ経営を組織の力とするセミナーの実施や企業訪問などをしている。仕事と子育てが両立できるよう、テレワークや短時間勤務などを進めていると回答がありました。



＊なないろの風は、静岡県内の地方議会で活動する議員による有志の会として、ジェンダー平等の実現をめざし、地域に根ざした議会活動を行っていて、今年で 10 年となる。現在、17 市町 24 名の議員が参加中。

＜感想＞
初めてのなないろの風として県への要望活動でしたが、県の動きがよくわかり、大変勉強になりました。県と市との連携の必要性を感じました。

発達障害児支援を進めている、政令指定都市の浜松の声を取り入れて欲しいものです。今後、さらに県に対して特に県立高校へのインクルーシブ教育推進を求めていきたいと思います。
若い女性が戻ってきたい静岡県に関しては、経営者の意識改革を進めてもらいたいものです。

静岡県知事　鈴木康友　様

要　望　書

令和７年７月９日

なないろの風

私たち「女性議員を増やす会～なないろの風」は、静岡県内の地方議会で活動する議員による有志の会として、ジェンダー平等の実現をめざし、地域に根ざした議会活動を行っております。令和７年６月 30 日現在、17 市町より 24 名の議員が参加しています。

本会は、本年度で発足から 10 年の節目を迎えました。これまでの活動を通じて、地域の課題に真摯に向き合い、声を届けることの重要性をあらためて実感しております。

市町それぞれで浮かび上がる課題の多くは、広域的な視点や県との連携を必要とするものが少なくありません。そこで今回は、健康福祉、教育、企画、経済産業、交通基盤、スポーツ・文化の６分野にわたり、15 項目の要望を取りまとめ、静岡県に提出いたします。

Ⅰ健康福祉部

1.＜女性支援法への理解と支援の体制について＞

2024 年施行「困難な問題を抱える女性への支援に関する法律」の理解を広げ、女性の人権を尊重した支援の充実を図るため、以下の施策を進めること

（１）施行後の各市町の取組状況調査

（２）市町の努力義務としてある計画策定の後押し

（３）各市町の支援員の待遇等環境整備の後押し

2.＜親なき後問題の相談体制について＞

各市町では重層的な支援体制の整備が着々と進んでいるが、障がいのある子どもを持つ親の「親なき後問題」は依然として当事者・当事者家族にとって避けられない不安として重くのしかかっており、以下の施策を進めること

（１）各市町の支援員や相談員への研修支援

（２）各市町に「親なき後相談室」窓口設置の後押し

3.＜難病者の社会参加・就労支援について＞

各市町における難病者の就労支援の取り組みに格差が生じている。人権擁護及び現在の人手不足解消の観点からも、難病者の社会参加を促す以下の施策を進めること

（１） 県が率先し職員採用に難病者の枠を設け採用情報に明記

4. ＜多様な保育の活用について＞
一時預かり保育の拡充、認可外保育園の活用など、今ある保育資源を十分に生かし、持続可能な施設となるよう支援を行うこと

5.＜保育の専門性・重要性を生かす事業づくり＞
幼保連携を推進し、小学校低学年の困り事に対応できる保育ソーシャルワーカーは、自宅への訪問や他機関との連携も含め、保護者に直接的・間接的な指導や助言等を行う。今後複雑多岐にわたる親のニーズにこたえる幼保園事業には、保育ソーシャルワーカーは必要な事業になっていくと考える。県の認識と市町に普及すること

6.〈地域に応じた居場所づくりについて＞
地域のニーズは地域の知恵と力で解決する事を基本に、以下の施策を行うこと
（1）こどもとシニア層が合流する等、市町における多世代層の居場所設置支援

7.〈産科医療空白地域への支援について＞
一般診療科だけではなく、伊豆半島南部に産科がなくなってしまい、市町では妊産婦への交通費の補助金を創設している。県においても以下の施策を進めること
（1） 県内産科医療空白地におけるさらなる妊産婦支援事業への補助

8.〈家族介護支援について＞
家族介護の支援を充実させるために、国の事業にとどまらず県においても以下の施策を進めること
（1） 各自治体のニーズにあった家族介護者支援メニューを提供するための支援

Ⅱ教育委員会

1.＜インクルーシブ教育の推進について＞
通常級に通う児童・生徒、高校に通う生徒の中に、知的を伴わない発達障がいの児童・生徒が増えてきている。また、特別支援学級の情緒学級の児童・生徒も増えてきていることから、「分ける」を前提ではなく、「共にいきる仲間としての関りづくり」を求めるインクルーシブ教育の推進にあたり、以下の施策を進めること
（1）教育委員会にインクルーシブ教育課を設置

2.＜小・中学校養護教諭の複数配置について＞
養護教諭の業務は、従来の保健室業務だけではなく、子どものメンタル支援・保護者対応・教員との連携など、これまでに比べて多様化・煩雑化が進んでいる。一人ひとりの児童生徒にきめ細かく寄り添う体制づくりや働き方改革の観点からも、以下の施策を進めること
（1） 小・中学校養護教諭の複数配置

3．＜教育における多文化共生について＞
日本語支援が必要な児童生徒は今後も増加することが予想されており、外国人児童生徒に対する以下の施策を進めること
（1） 外国人児童生徒の日本語能力に応じた支援体制

Ⅲ企画部

1.＜外国人市民への支援について＞
県内では年々外国人市民が増えており、市町では市民ボランティアによる支援団体も活発に活動を展開しているところであるが、県においてはそれらの活動をいっそう支援することも求められており、合わせて、以下の施策を行うこと
（1） 日本語教師の育成と資格取得の支援
（2） ボランティアにより運営されている日本語教室への運営支援
（3） 多文化コーディネーターの増員と各市町への派遣
（4） 外国人市民の相談に伴う付き添い支援の人材育成

Ⅳ経済産業部

1.＜農業の持続可能性について＞
地域の農業の持続可能性を高めるために、小さい兼業農家を継続するまめに、早急に以下の施策を行うこと
（1） 農機具の更新や維持管理の経費補助

2.＜若い女性が戻ってきたい静岡県に＞
静岡県の人口減少の要因の一つが若い世代、特に若い女性の県外への流出は大きな課題である。そこで、以下を進めること
（1） 産業活性化にもつながる女性が働きたくなる魅力ある企業を誘致
（2） 企業や地域社会のジェンダー平等推進

Ⅴ交通基盤部

＜伊豆半島のインフラについて＞

南海トラフ地震を見据え、伊豆半島の交通インフラ確保は重要な課題となっており以下の事業を早急に進めること

（１）伊豆縦貫道の４車線化、延伸、肋骨道路の新設や拡幅

Ⅵスポーツ・文化観光部

＜まちじゅうアート事業について＞

障害のある人の社会参加をアート作品のレンタルを通して実現していこうという「まちじゅうアート」事業への期待が高まっており、以下を進めていくこと

（１）まちじゅうアート事業の県内市町への広報の強化

（２）県内市町の公共施設での積極的な活用を推進

（様式６）

旅　費　支　払　証　明　書

出張年月日	令和７年７月９日
出張先（目的）	静岡県庁

出張者氏名	鈴木　恵			

旅　費　額　内　訳

項　目	金　額	備　考
交通費	4，660円	詳細は下記および別紙添付
日当	1，500円	@1，500円×1人×1日
宿泊費	円	@14，800円×1人×　泊
合　計	6，160円	

		百	拾	万	千	百	拾	円
金　額				¥	6	1	6	0

上記の金額を政務活動費として支払ったことを証明します。

令和７年７月２３日

会　派　名　　浜松市政向上委員会

代　表　者　　鈴木　恵 [redacted]

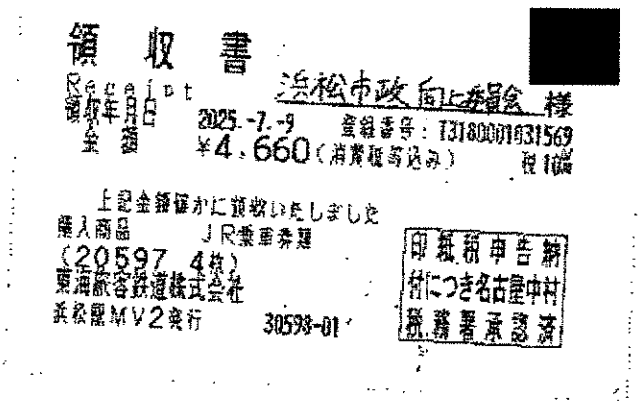
（署名又は記名押印をしてください。）

〈詳細〉

JR新幹線　浜松駅～静岡駅（2,330円×２）×１人＝4,660円

（様式７）

〈別紙　領収書添付欄　１〉



領　収　書

Receipt

浜松市政向上奨励金 様

領収年月日　2025.-7.-9　登録番号：T3180001031569

金　額　¥4,660（消費税等込み）　税 1個

上記金額確かに領収いたしました

購入商品　ＪＲ乗車券類

（20597　4枚）

東海旅客鉄道株式会社

浜松駅ＭＶ２発行　30593-01

印紙税申告納付につき名古屋中村税務署承認済

会議費

（単位：円）

日付	摘　要	支払金額	金額
R7.8.6	市内等旅費	592	592
R7.9.3	市内等旅費	148	740
R7.10.8	市内等旅費	522	1,262
			1,262
			1,262
			1,262
			1,262
			1,262
			1,262
			1,262
			1,262
			1,262
			1,262
			1,262
			1,262
			1,262
			1,262
			1,262
			1,262
			1,262
			1,262
			1,262
			1,262
			1,262
			1,262
			1,262
			1,262
			1,262
			1,262
			1,262
			1,262
			1,262
			1,262
			1,262
			1,262
			1,262
			1,262
	合　計		1,262

令和7年度　浜松市政向上委員会

資料購入費

（単位：円）

日 付	摘　　要	支払金額	金 額
R7. 4. 27	書籍代	1,000	1,000
R7. 4. 25	本代	1,980	2,980
R7. 4. 30	新聞代	990	3,970
R7. 5. 14	書籍代	924	4,894
R7. 5. 29	新聞代	990	5,884
R7. 6. 6	書籍代	770	6,654
R7. 6. 25	新聞代	990	7,644
R7. 7. 3	書籍代	3,630	11,274
R7. 7. 30	新聞代	990	12,264
R7. 8. 27	新聞代	990	13,254
R7. 9. 28	書籍代	6,765	20,019
R7. 9. 24	新聞代	990	21,009
R7. 10. 29	新聞代	990	21,999
R7. 11. 26	新聞代	990	22,989
R7. 11. 27	本代	3,850	26,839
R7. 12. 13	本代	6,094	32,933
R7. 12. 16	書籍代	990	33,923
R7. 12. 17	新聞代	990	34,913
R8. 1. 18	本代	7,810	42,723
R8. 1. 28	新聞代	990	43,713
R8. 2. 3	本代	4,136	47,849
R8. 2. 26	新聞代	990	48,839
R8. 3. 1	書籍代	1,012	49,851
R8. 3. 25	新聞代	990	50,841
			50,841
			50,841
			50,841
			50,841
			50,841
			50,841
			50,841
			50,841
			50,841
			50,841
			50,841
			50,841
			50,841
			50,841
			50,841
	合　　計		50,841

令和7年度　浜松市政向上委員会

領　収　証

浜松市政向上委員会　様　No.

★　¥1,000－

但　書籍代（保育情報誌）

2025年　7月　17日　上記正に領収いたしました

内訳	税率	金額(税抜・税込)
	%	消費税額等
	税率	金額(税抜・税込)
	%	消費税額等

収入印紙

コクヨ　ワケ-1097

NPO法人静岡県子童保育連絡協議会
〒420-0852 静岡市葵区紺屋町4－14
ガーデンスクエア第9ビル4F
TEL.FAX 054－252－7115

[redacted]

学童保育情報
2024-2025

- 学童保育の現状と課題
- 学童保育の実態と課題に関する資料
- 関連法令・国の施策動向に関する資料

全国学童保育連絡協議会

全国学童保育連絡協議会は、学童保育の普及・発展を積極的にはかり、学童保育の内容充実のための研究、国や自治体の施策の充実、制度化の運動を推進することを目的として、1967年に結成された保護者と指導員でつくる民間の学童保育専門団体です。

月刊『日本の学童ほいく』誌の編集発行、全国学童保育研究集会や全国学童保育指導員学校の開催、学童保育に関する調査研究、『学童保育ハンドブック』などの学童保育に関する刊行物の発行、『テキスト 学童保育指導員の仕事』の発行などを通じて指導員の研修活動にも積極的に取り組んでいます。

学童保育情報 2024-2025

発　行　日　2025年2月20日

編集・発行　全国学童保育連絡協議会

〒113-0033

東京都文京区本郷3-26-1　本郷富田ビル4階

TEL 03-3813-0477　FAX 03-3813-0765

http://www2s.biglobe.ne.jp/~Gakudou

E-mail : zghrk@xui.biglobe.ne.jp

頒　　価　1000円（税込み）

領収証

宛名 浜松市政向上委員会 様

金額 ¥1,980

2025年 6月 25日 上記正に領収いたしました

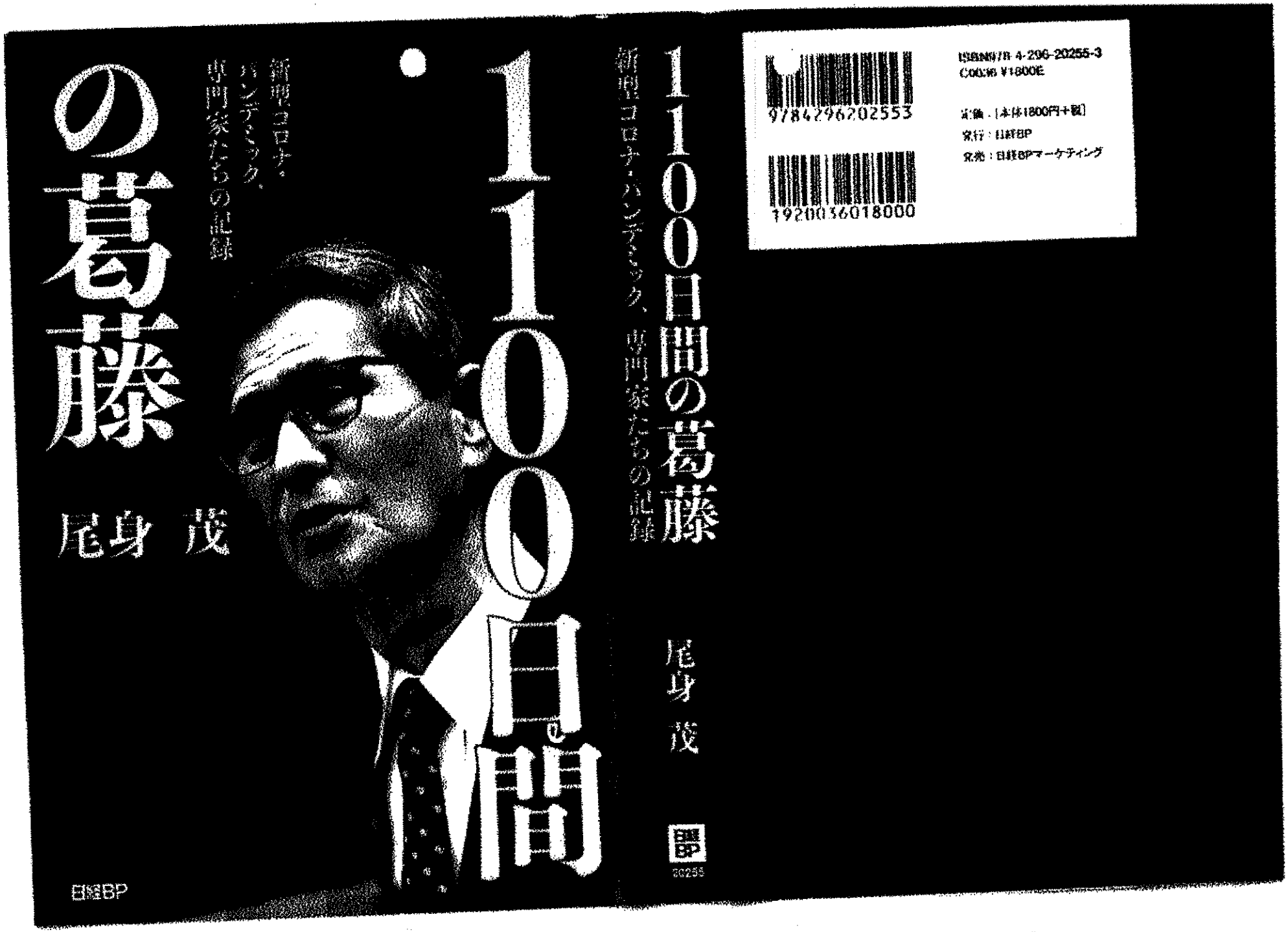
但し 本代

印紙

浜松市中央区鍛冶町309－1
株式会社 谷島屋
代表取締役 斎藤晋一郎
☎(053)454-7760㈹ FAX454-7651
登録番号 T9080401005490

内訳
税率 税抜金額 ¥1,800
10% 消費税額 ¥180
税率 税込金額
8% 適用税額
非課税商品額

収入印紙


新型コロナ、パンデミック、専門家たちの記録
の葛藤
尾身 茂
日経BP
1100日間の葛藤
新型コロナ、パンデミック、専門家たちの記録
1100日間
尾身 茂
日経BP
20255
9784296202553
ISBN978-4-296-20255-3
C0030 ¥1800E
定価：[本体1800円+税]
発行：日経BP
発売：日経BPマーケティング
1920036018000

浜松市政向上委員会　様

しんぶん赤旗
領収書
2025 年 4 月分
990 円(税込)

新聞・雑誌名	税率	部数	金額(税込)
「しんぶん赤旗」日曜版	8%	1	990

(取扱先)
日本共産党西部地区委員会
〒433-8122
浜松市中央区上島 2-13-17
TEL 053-474-2145

8%対象	917 円(税抜)	消費税	73 円
10%対象	0 円(税抜)	消費税	0 円

領収年月日 4/30

[redacted]

日本共産党中央委員会　登録番号 T2700150120822
しんぶん赤旗

領収証

No.20300240

浜松市政向上委員会 様　　2025年 5 月 14 日

金額				¥	9	2	4	-

但 ☐ 書籍代として
☐ 飲食料品等(軽減税率対象)

上記正に領収いたしました

内
8%(税込・税抜)金額　消費税額等
/
10%(税込・税抜)金額　消費税額等
¥ 840 / ¥84

現金・カード・(　　)

BOOKS えみたす
アピタ浜北店
〒434-0[redacted]
浜松市浜北区貴布祢1200
TEL 053-584-6301
登録番号 T6010001163260

ルポ「8050問題」

高齢親子"ひきこもり死"の現場から

池上正樹
Ikegami Masaki



河出新書

ルポ「8050問題」
高齢親子"ひきこもり死"の現場から

9784309631158

ISBN978-4-309-63115-8
C0236 ¥840E

定価|本体840円|(税別)

192023600840 5

池上正樹



河出新書

浜松市政向上委員会　様

しんぶん赤旗 領収書

2025 年 5 月分

990円(税込)

新聞・雑誌名	税率	部数	金額(税込)
「しんぶん赤旗」日曜版	8%	1	990

(取扱先)
日本共産党西部地区委員会
〒433-8122
浜松市中央区上島 2-13-17
TEL 053-474-2145

8%対象	917 円(税抜)	消費税	73 円
10%対象	0 円(税抜)	消費税	0 円

領収年月日 5/29

[redacted]

日本共産党中央委員会　登録番号 T2700150120822

しんぶん赤旗

領収書

浜松市立北小学校 放課後児童クラブ 様

領収日 2025年06月06日
領収書No. 00151922381
(伝票 No. [redacted])

¥770-

(内 (10%) 税抜 ¥700- 消費税 10% ¥70-)
(内 (8%) 税抜 ¥0- 消費税 8% ¥0-)
上記消費税 70円を含みます
(注) §は軽減税率 (8%) 適用商品

但し、

上記正に領収いたしました
精文館書店 領家店
静岡県浜松市中央区領家3－14

扱者 0081
053-466-6337
登録番号 T6180301006012

精文館書店

精文館書店 領家店
TEL 053-466-6337
登録番号 T6180301006012

1F 精文館書店
TEL 053-466-6337
本・文房具でもTポイントが
ご利用いただけます。
営業時間 朝10時-夜9時45分
レジNo.0015
伝票No.00151822382 -001
2025年06月06日(金) 16時37分
[再発行]
レジNO.0015
伝票No. [redacted] -001
2025年06月06日(金) 16時37分

取引レシート
営業日 2025年06月06日(金)

書 放課後児童クラブ運営指針解
9784577815700 1 770

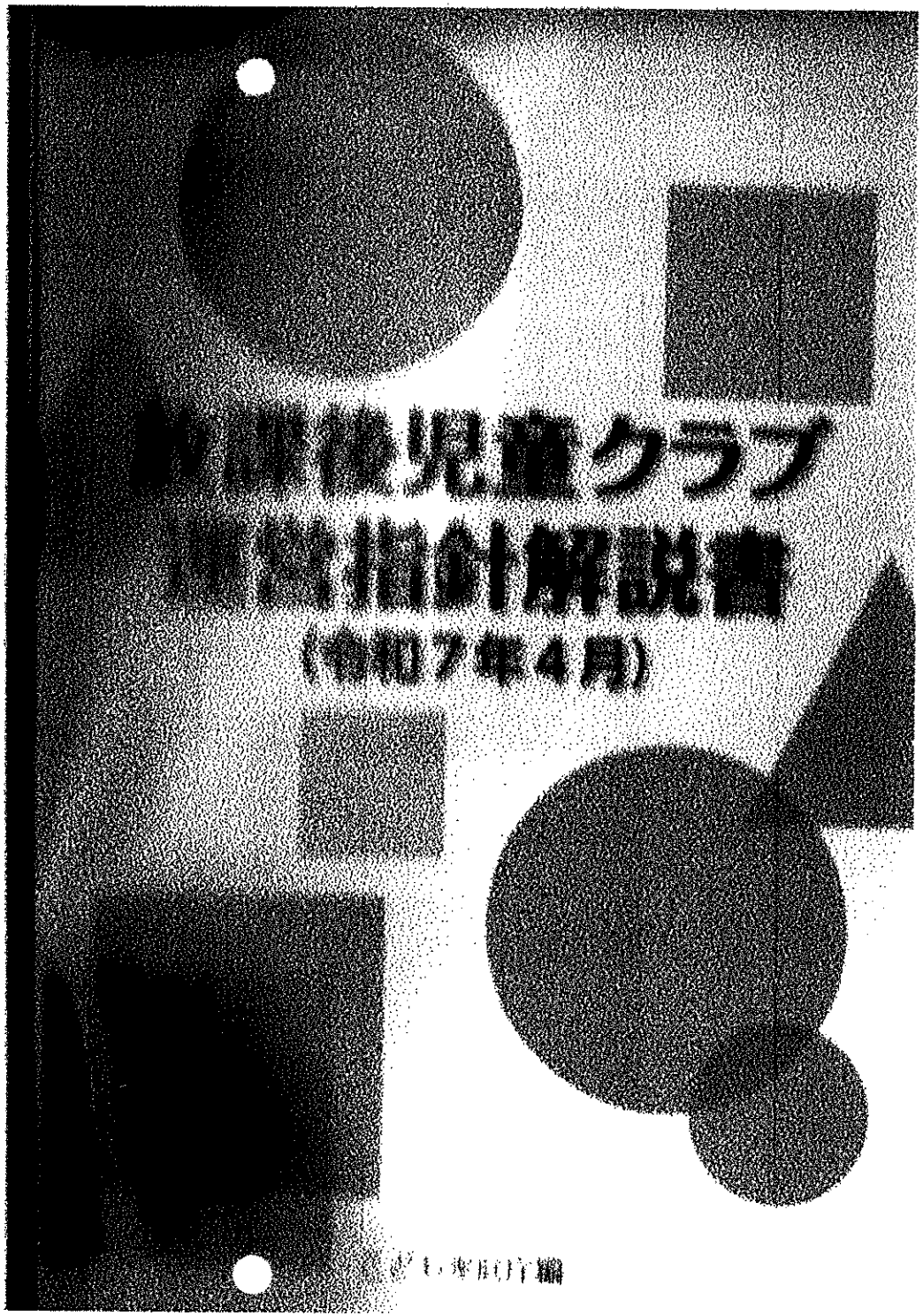
小 計 1 770
注) §は軽減税率 (8%) 適用商品

合 計 770
※内訳(10%) 700
(消費税) 70
※内訳(8%) 0
(消費税) 0
現金計 770
お預り 1,000
お釣り 230

元伝票扱者 0081

扱者 0081

ISBN978-4-577-81570-0
C3037 ¥700E
9784577815700
定価770円
（本体700円＋税10%）
プレーベル館
1923037007004



浜松市政向上委員会　様

しんぶん赤旗
領収書
2025 年 6 月分
990 円(税込)

新聞・雑誌名	税率	部数	金額(税込)
「しんぶん赤旗」日曜版	8%	1	990

(取扱先)
日本共産党西部地区委員会
〒433-8122
浜松市中央区上島 2-13-17
TEL 053-474-2145

8%対象	917 円(税抜)	消費税	73 円
10%対象	0 円(税抜)	消費税	0 円

領収年月日 6/25

[redacted]

日本共産党中央委員会　登録番号 T2700150120822

しんぶん赤旗

領収書

浜松市政向上委員会　様

領収日 2025年07月03日
領収書No. 00151925280
(伝票 No. [redacted])

¥3，630-

(内（10%）税抜　¥3,300-　消費税 10%　¥330-)
(内（ 8%）税抜　¥0-　消費税 8%　¥0-)
上記消費税　330円を含みます
注）§は軽減税率（8%）適用商品

但し、書籍代として

上記正に領収いたしました
精文館書店 領家店
静岡県浜松市中央区領家３－１４

扱者 0627
053-466-6337

登録番号 T6180301006012

精文館書店

精文館書店 領家店
TEL 053-466-6337
登録番号 T6180301006012

1F 精文館書店
TEL 053－466－6337
本・文房具でもTポイントが
ご利用いただけます。
営業時間 朝10時-夜9時45分
レジNo.0015
伝票No.00151925281　-001
2025年07月03日(木) 10時19分
[再発行]
レジNO.0015
伝票No[redacted]　-001
2025年07月03日(木) 10時19分

取引レシート
営業日 2025年07月03日(木)

番	人口半減ショック	地域の新
9784296124251	1	3,630
小 計	1	3,630

注）§は軽減税率（8%）適用商品

合 計	3，630
※内訳(10%)	3，300
(消費税)	330
※内訳(8%)	0
(消費税)	0
現金計	3，630
お預り	3，630
お釣り	0

元伝票扱者 0627

扱者 0627

ISBN978-4-296-12[illegible]-1
C3031 ¥3300E

定価（本体3300円＋税）
発行：日経BP
　　日本経済新聞出版
発売：日経BPマークティング

New Strategies for Japan's Population Being Halved

構成

人口半減に対応するための戦略

地方の自律と財政責任

国・地方の責任の明確化と地方政治制度改革

人口減少社会に合わせた地方財政の広域化と標準化の推進

国の財政危機と地方財政

多様性による豊かさの追求

役割分担とサービスの供給システム

一極集中是正ではなく、集積の促進を

人口減少時代における医療・介護・福祉の自治体改革

国土形成計画の積極的活用と地方庁構想

持続可能な地域社会の行政サービスを実現する地方自律型道州制

人口半減ショック

地域の新戦略

賢く縮み乗り越える

田中秀明 編著

人口半減ショック
地域の新戦略
賢く縮み乗り越える
田中秀明 編著

人口半減ショック

地域の新戦略

賢く縮み乗り越える

田中秀明 編著

「鹿島平和研究所プロジェクト」を書籍化

医療・福祉、地方庁構想、
財政問題、地方政治など
現実的な想定のもと、
地方の自律策を
多面的に提示する

地方創生をゼロから検証

浜松市政向上委員会　様

しんぶん赤旗
領収書
2025 年 7 月分
990 円(税込)

新聞・雑誌名	税率	部数	金額(税込)
「しんぶん赤旗」日曜版	8%	1	990

(取扱先)
日本共産党西部地区委員会
〒433-8122
浜松市中央区上島 2-13-17
TEL 053-474-2145

8%対象	917 円(税抜)	消費税	73 円
10%対象	0 円(税抜)	消費税	0 円

領収年月日 7/30

日本共産党中央委員会　登録番号 T2700150120822